2010年（平成22年）4月25日　東京新聞より

# 時代を読む

渡辺　利夫

## 恐ろしきポピュリズム

齢七十、物事の判断が多少はできるようになって五十年ほどが経つ。その間に、これほどひどい政権を戴いたのは初めてのような気がする。

国内政策であれば「一得一失」である。賛成もしない代わりに特段の反対もない。子ども手当であれ高校授業料無償化であれ、これらは子どもや高校生を持たない人々から持つ人々への所得分配である。そのための予算が膨大で国債によって賄わねばならないのであれば、負担を引き受けるのが現世代か次世代かという世代間の所得分配である。どちらがいいのかを判断する決定的な基準があるわけではない。一得一失だといったのはそういう意味である。

しかし、一国の安全保障は「オール・オア・ナッシング」である。究極的には国民の生命と財産を犠牲にせざるを得ないリスクをも想定した、緊迫の判断を迫る政治課題が安全保障である。この点において、民主党政権の判断はあまりにひどいではないか。鳩山由紀夫首相は唯一の同盟国である米国大統領との昨年十一月の首脳会談で、普天間飛行場移設問題は年末までに解決するから私を信頼してと言い、それが不可能となって年を越えれば五月末までに必ず決着するから待てと言い、その目算も立たなくなってなお「腹案」があるから大丈夫だと言い放つ次第である。

腹案など結局はなく、ただその場を取り繕うための発言にすぎなかったようである。米海兵隊の鹿児島県徳之島への分散移転案も徳之島住民の反対で宙に浮き、米国も分散移転では米軍の抑止力は発揮できないと見向きもしない。

なんと一部の報道では、キャンプ・シュワブの南方沖の浅瀬に滑走路を建設するという「新案」があって、これを米側に提案するという。米側の「のみやすい」当初のV字形滑走路建設に近づけたということらしいが、もしそうなら数カ月に及ぶ、日米同盟を危機に陥れかねない迷走は一体なんだったのか。

V字形滑走路は日米政府間の長年にわたる精細な検討の結果として、両政府間で公式に合意されたものである。政府間公式合意は「検証」されるべきものではなく、「履行」されねばならないものである。民主党政権は履行を拒否して検証に走り、合意に疑義ありとして「少なくとも県外移設」をスローガンに、米側と沖縄を翻弄しつづけてきた。

誠に不思議なことだが、民主党政権は公式合意のV字形滑走路が他に比較して「劣る」ことを一度たりとも国民に説明していない。想像するに、昨夏の衆院選での大勝に浮足立って、「少なくとも県外移設」というポピュリズム（大衆迎合）の大見えを切ってしまったのであろう。こんなはずではなかったと今では嘆いているのだろうが、安全保障という国家の大事をポピュリズムの軽い言葉で語ってしまったことのつけが回ってきたのであろう。

沖縄の負担軽減と米軍による抑止力維持という二つを両々手にすることが日本の政治家の使命である。衆院選に勝利して世論を自らに引き寄せた昨秋の頃であれば、これは明らかに可能であった。日米合意の基本に沖縄県も名護市も同意していたからである。好機を好機と見立てる想像力を欠き、深く思慮することもなく、「少なくとも県外」と発したことが日米同盟危機の起点であった。恐ろしきかなポピュリズムである。

（拓殖大学学長）